

長崎県の森林・林業



長崎県の現況

1 人口

○平成 27 年国調人口 1,377,187 人（平成 27 年国勢調査人口等基本集計 [H28.10.26 総務省公表]）

○前回（平成 22 年）国調確定値との対比

・減少数 全国第 12 位 減少率 全国第 9 位

○国勢調査人口の推移

（単位：人）

調査年	県計	指数
昭和 35 年	1,760,421	100
平成 7 年	1,544,934	88
平成 12 年	1,516,523	86
平成 17 年	1,478,632	84
平成 22 年	1,426,779	81
平成 27 年	1,377,187	78

○離島の人口推移

（単位：人）

調査年	本 土	指数	離 島	指数
昭和 35 年	1,432,825	100	327,596	100
平成 7 年	1,365,495	95	179,439	55
平成 12 年	1,348,443	94	168,080	51
平成 17 年	1,326,312	93	152,320	46
平成 22 年	1,289,796	90	136,983	42
平成 27 年	1,252,725	87	124,462	38

※離島の数値は、平成 30 年 4 月 1 日現在の離島振興法指定有人島が対象

2 県内総生産からみた産業構造の状況（平成 27 年度）

国と比べると、第 1 次、第 3 次産業の割合が高く、第 2 次産業が低い。

（単位：％）

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	
			うち製造業	
本県	2.9	23.6	17.2	73.1
国	1.1	26.0	20.4	72.1

国値：平成 27 年度版国民経済計算年報（平成 27 年暦年値）

3 産業活動の状況

①県内総生産額 43,850 億円（平成 27 年度長崎県県民経済計算）

②一人あたり県内総生産 3,184 千円（平成 27 年度長崎県県民経済計算）

③一人あたり県民所得 2,389 千円（平成 27 年度長崎県県民経済計算）

④産業別生産額

・観光消費額 3,689 億円（平成 28 年）

・農業産出額 1,582 億円（平成 28 年、全国第 22 位）

・海面漁業・養殖業生産額 974 億円（平成 28 年、全国第 2 位）

・製造品出荷額等 16,282 億円（平成 27 年、全国第 41 位）

⑤有効求人倍率 1.25 倍（平成 30 年 2 月、全国 1.58）

⑥誘致企業数の年度別推移

H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29
5	7	9	5	8	4

4 地域指定の状況（平成 30 年 4 月現在）

市町数	離島	過疎	半島	辺地
21	10	13	10	14

※しまの数 594（うち法指定有人島 51）

※離島振興法の指定がある市町数のうち、有人国境離島法の指定地域がある市町数 7

5 県財政の状況

	単位	平成 28 年度		
		長崎県	全国	順位
財政力指数		0.32607	0.50540	43
歳入に占める県税の構成比	％	19.9	30.8	37
歳入に占める交付税の構成比	％	32.2	24.3	9
自主財源比率	％	34.5	46.8	43
県民一人あたり県税	円	99,396	158,331	46
県民一人あたり地方債残高	円	562,670	443,304	18

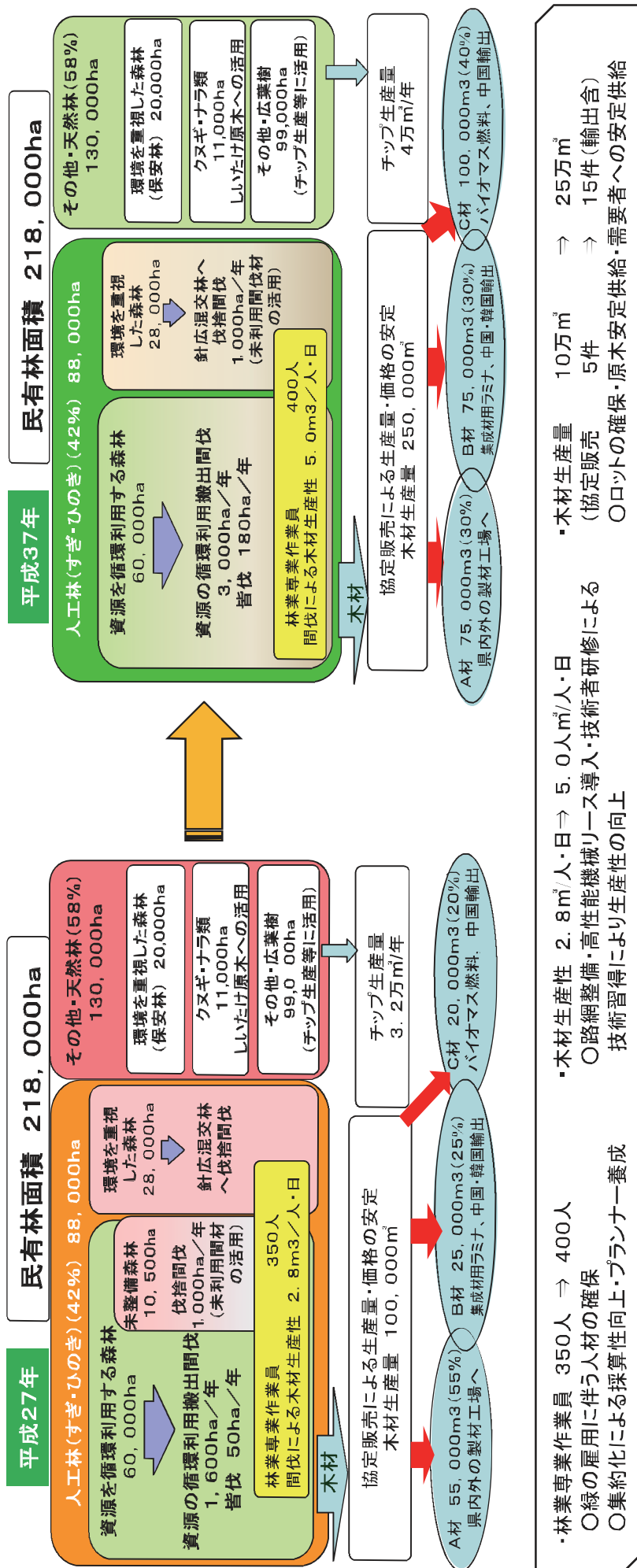
6 市町村合併の状況

		H11.3.31 現在	H30.3.31 現在	減少率
市町村数	市	8	13	－
	町	70	8	－
	村	1	0	－
	計	79	21	73.4％
うち人口 1 万人未満		56	2	96.4％

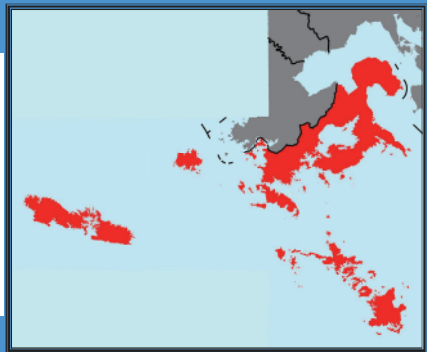
新ながさき農林業・農山村活性化計画

【林業構造の展望】

離島・半島を多く抱える本県においては、地域にふさわしい健全な森林を未来に引き継ぐため、木材生産を重視した森林、環境保全を重視した森林など、多面的機能に応じた適正な森林へ配置・管理を行い、調和のとれた豊かな森林づくりを行っていく。なかでも、木材生産を重視した森林については、計画的な森林整備が行われ、搬出された木材については、原木の規格・品質ごとの用途に応じた安定的な木材が生産がされている。また、事業を実施する林業事業体は、地域の良質な雇用の場となっている。



長崎県全図



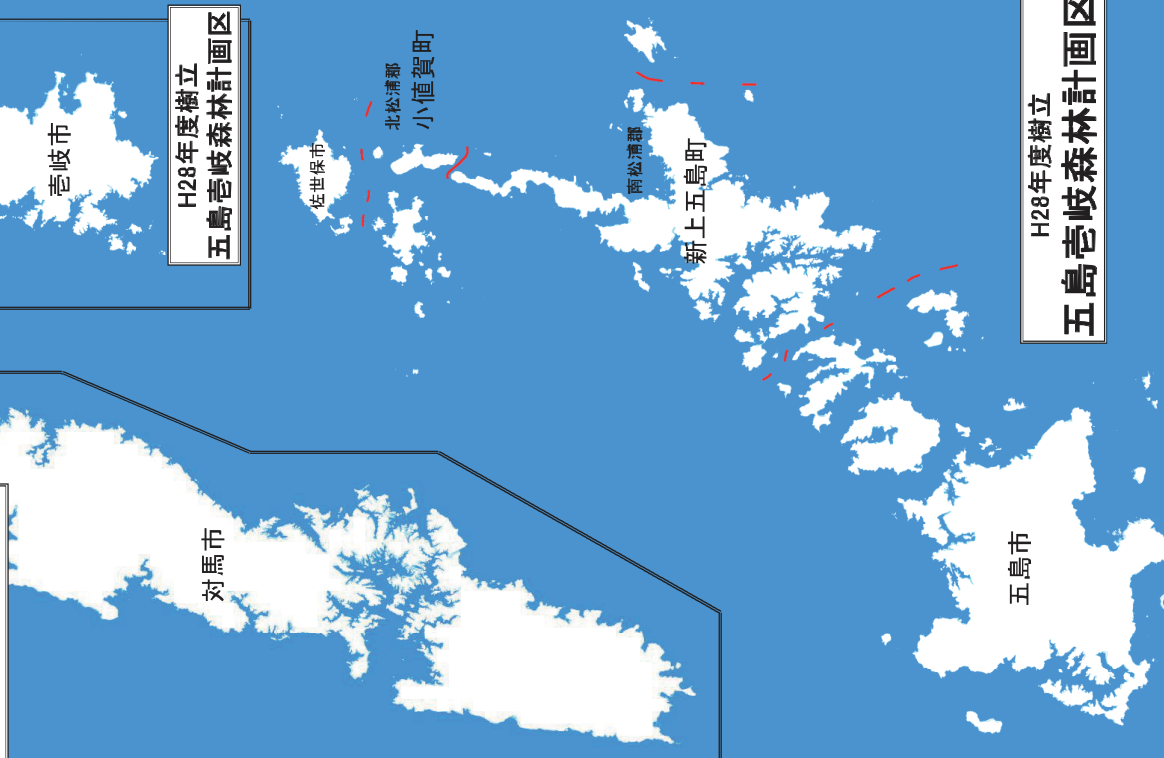
H29年度樹立 長崎北部森林計画区



H27年度樹立 長崎南部森林計画区

H28年度樹立 五島壱岐森林計画区

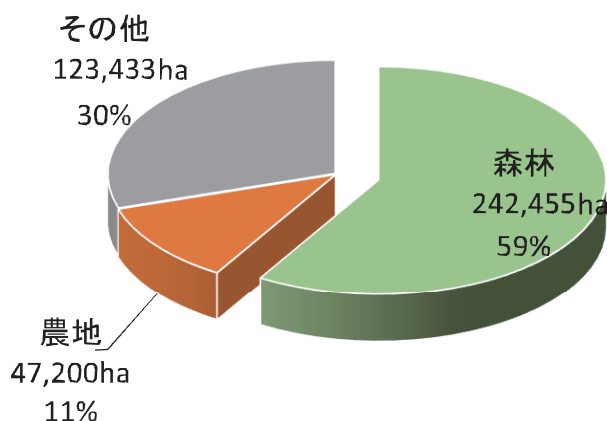
H26年度樹立 対馬森林計画区



■ 土地面積

県の総土地面積のうち約6割が森林です。また、本県は、離島・半島が多く地形も入り組んでいるため、農地は1割強と多くありません。県土面積のうち、離島が約4割（森林面積では約5割）を占めています。

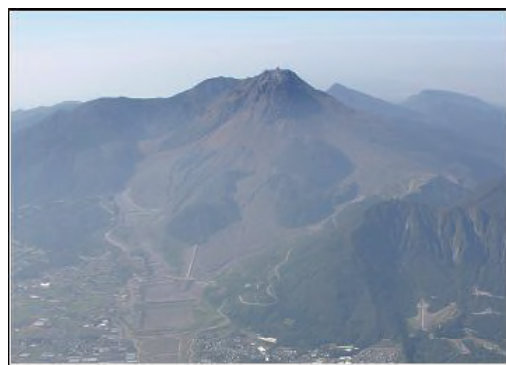
県土地総面積
413,088ha



資料：平成29年度長崎県の森林・林業統計



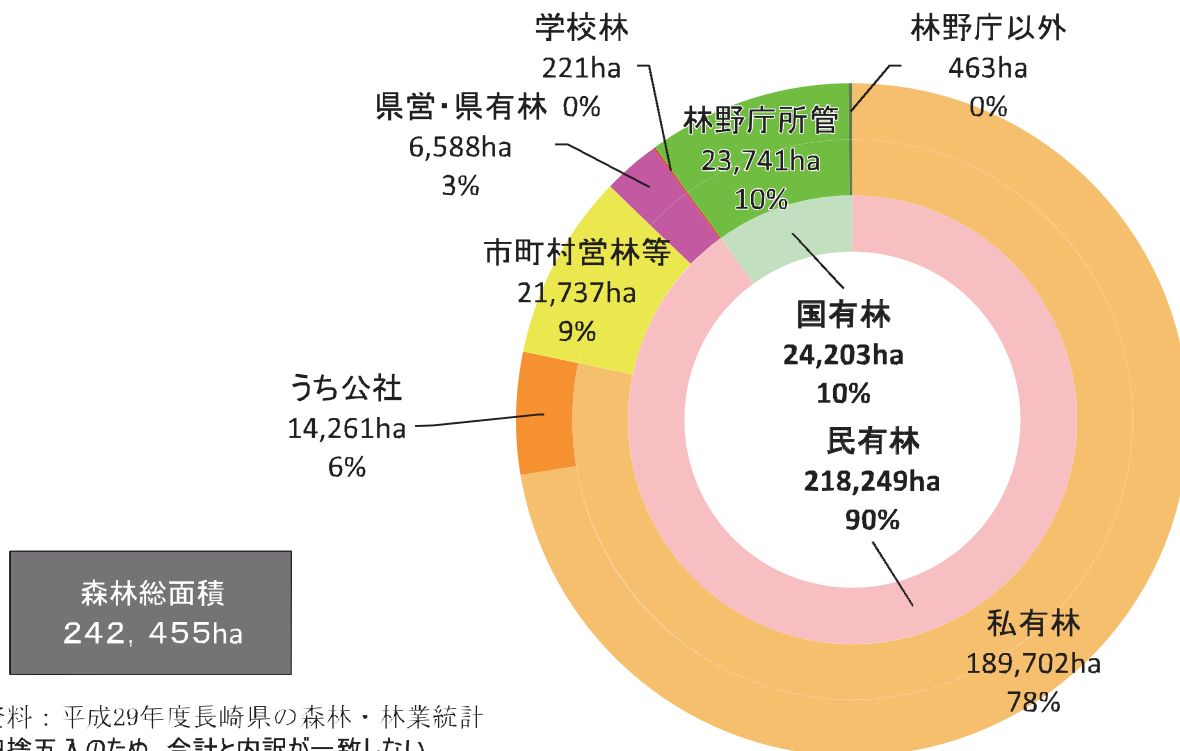
対馬地域（浅茅湾）



島原地域（水無川）

■ 所有形態別森林面積

森林総数に占める民有林は約9割で約8割が私有林です。公有林のうち県営林は約6千ha、市町村営林は約2万haです。また、林業公社が約1万4千haを経営しています。



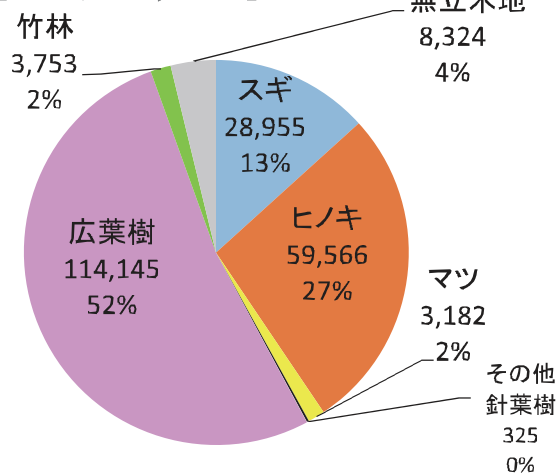
資料：平成29年度長崎県の森林・林業統計
四捨五入のため、合計と内訳が一致しない。

■ 民有林の面積・蓄積

面積は、戦後の拡大造林でヒノキ植栽を進めたことから、ヒノキ林がスギ林の約2倍に達しています。また、蓄積は、スギ・ヒノキの人工林が、約60%を占めています。

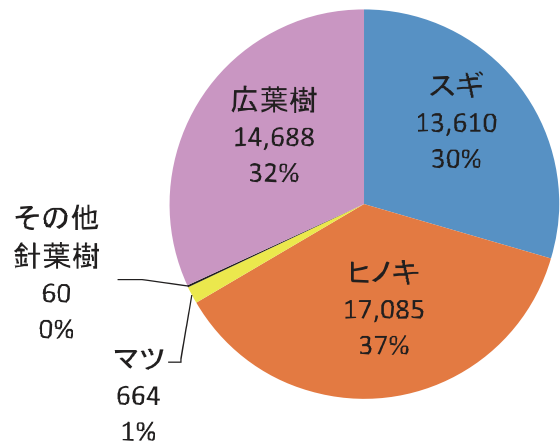
樹種別森林面積

【県総数：218,249 ha】



樹種別森林蓄積

【県総数：46,314 千m3】



単位（面積：ha，材積：千m3）

区分	総数	針 葉 樹				広葉樹	竹林	無立木地
		スギ	ヒノキ	マツ	その他針葉樹			
面積 (割合)	218,249 (100.0%)	28,955 (13.3%)	59,566 (27.3%)	3,182 (1.5%)	325 (0.1%)	114,145 (52.3%)	3,753 (1.7%)	8,324 (3.8%)
蓄積 (割合)	46,108 (100.0%)	13,610 (29.5%)	17,085 (37.1%)	664 (1.4%)	60 (0.1%)	14,688 (31.9%)	3,542 (7.7%)	0

資料：森林計画編成資料による（平成30年3月31日現在）。

■ 保有山林規模別林家数

所有規模1ha以上3ha未満の森林所有者が約9割を占め、100haを超える大規模所有者は0.3%に過ぎません。このため経営の零細化が顕著であり、高齢化・不在村化とあいまって未整備森林が増加の要因となっています。

(単位：戸)

面積 総数	1～ 3ha未満	3～ 5ha未満	5～ 10ha未満	10～ 20ha未満	20～ 30ha未満	30～ 50ha未満	50～ 100ha未満	100ha以上
12,204 (割合)	8,809 (72.2%)	1,676 (13.7%)	991 (8.1%)	406 (3.3%)	134 (1.1%)	96 (0.8%)	56 (0.5%)	36 (0.3%)

資料：2015年農林業センサス（農林業経営体調査）結果による。

■ 林業産出額

本県の林業産出額は徐々に増加しているもの、木材生産額の割合は少なく、平成28年で約78%がきのこ類となっています。

単位：億円

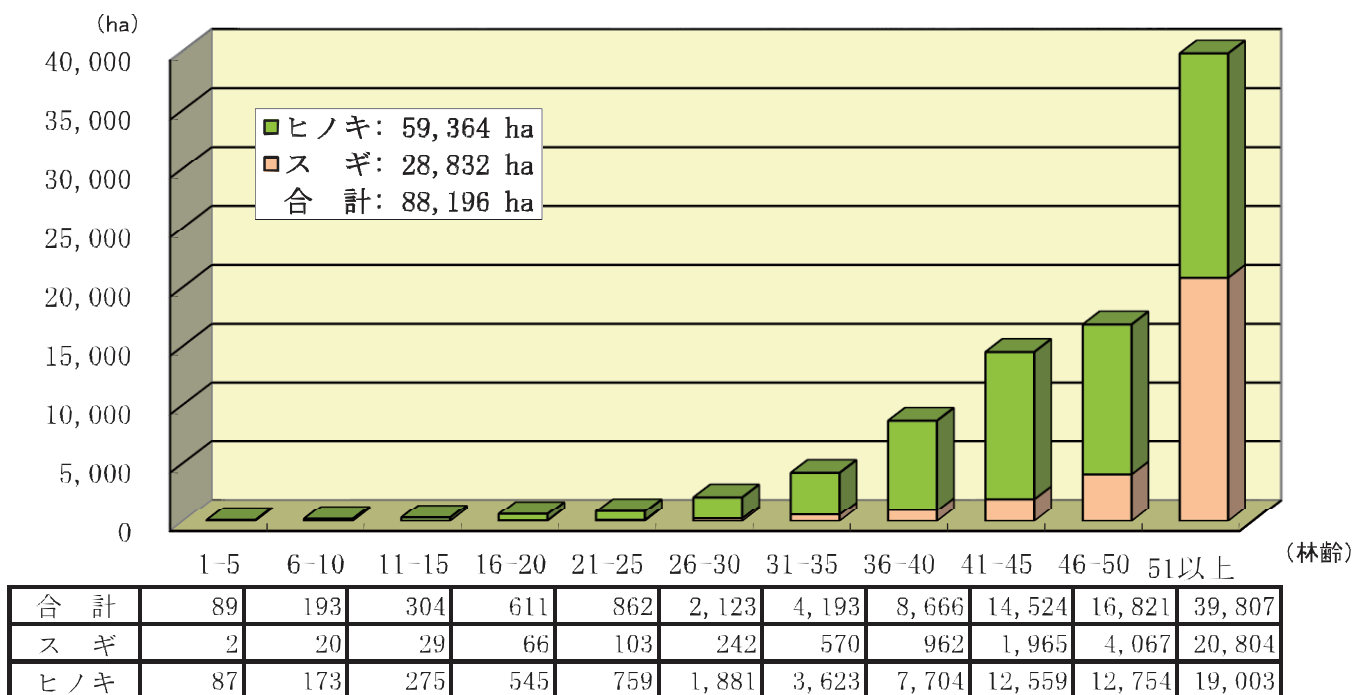
年次	木材	薪炭	栽培きのこ類	椿油	木材輸出	全体	前年比
H24	8.9	0.1	50.6	0.5	1.1	61.2	103%
H25	7.4	0.1	51.6	0.7	1.7	61.5	100%
H26	9.5	0.1	51.5	1.2	3.5	65.8	107%
H27	10.1	0.2	62.8	1.2	2.9	77.2	117%
H28	10.8	0.1	63.0	4.1	2.4	80.4	104%

※ 資料：農林水産省「生産林業所得統計（林業産出額）」および「特用林産物生産統計調査」による。

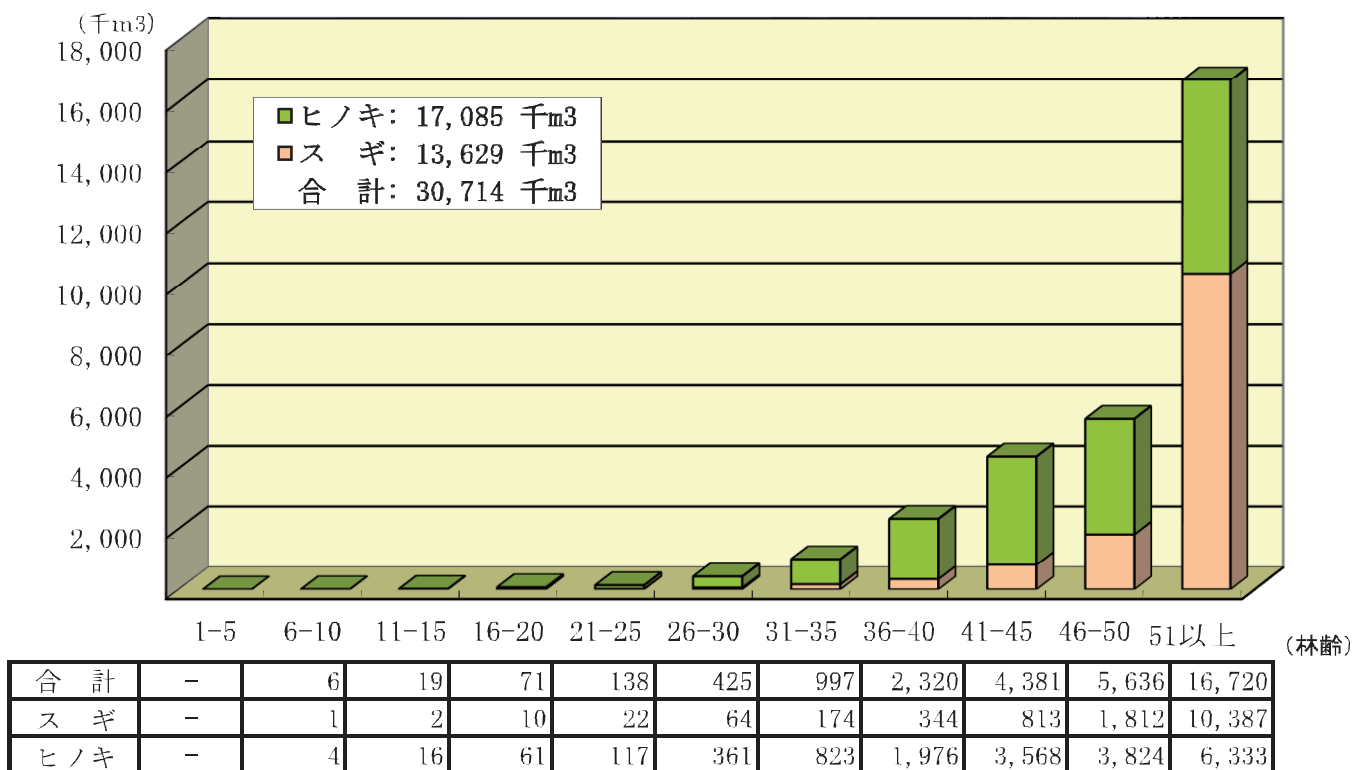
■ 本県民有林における人工林（スギ・ヒノキ）の面積・蓄積

林齢的には資源の充実期に達しており、搬出間伐による森林整備のみならず、主伐・再造林による持続可能な森林経営も進めていく必要があります。

（１）面 積



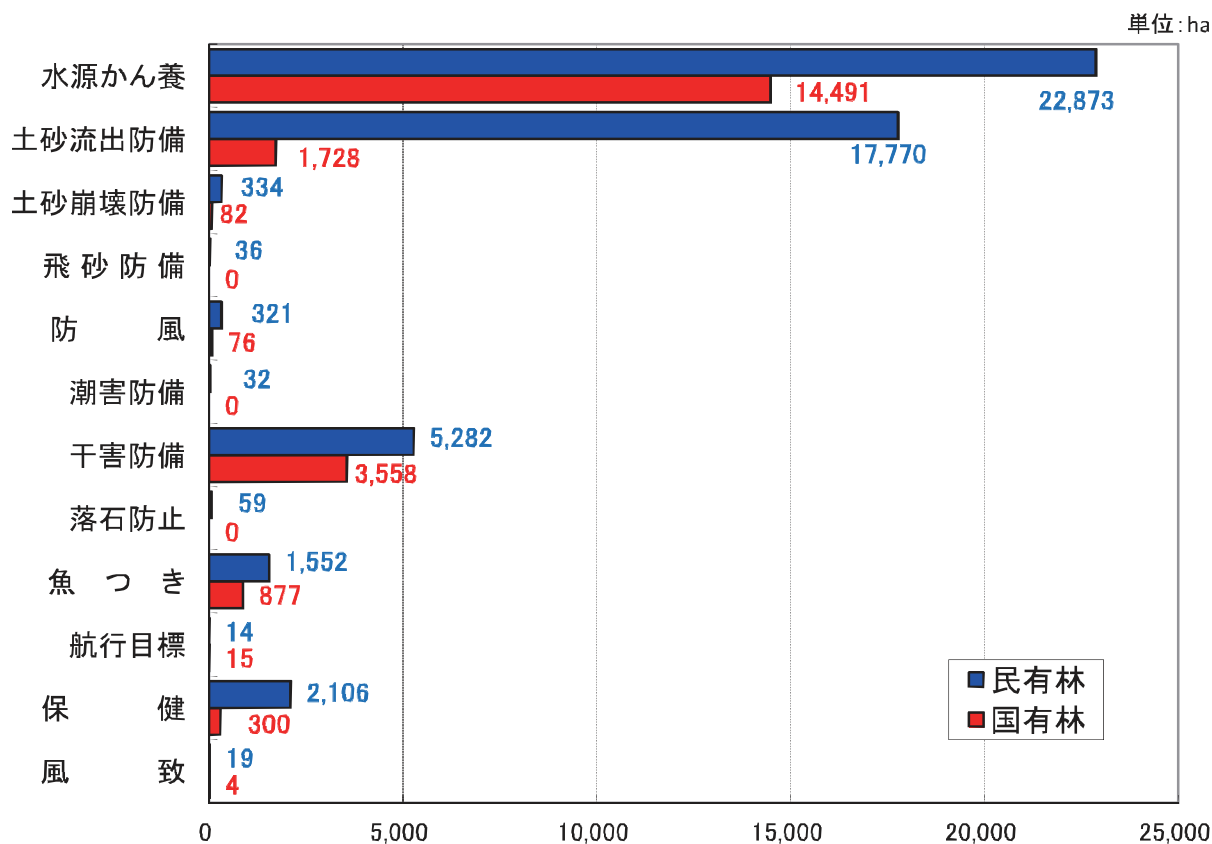
（２）蓄 積



資料：「平成29年度長崎県の森林・林業統計」

■ 保安林の種類別面積

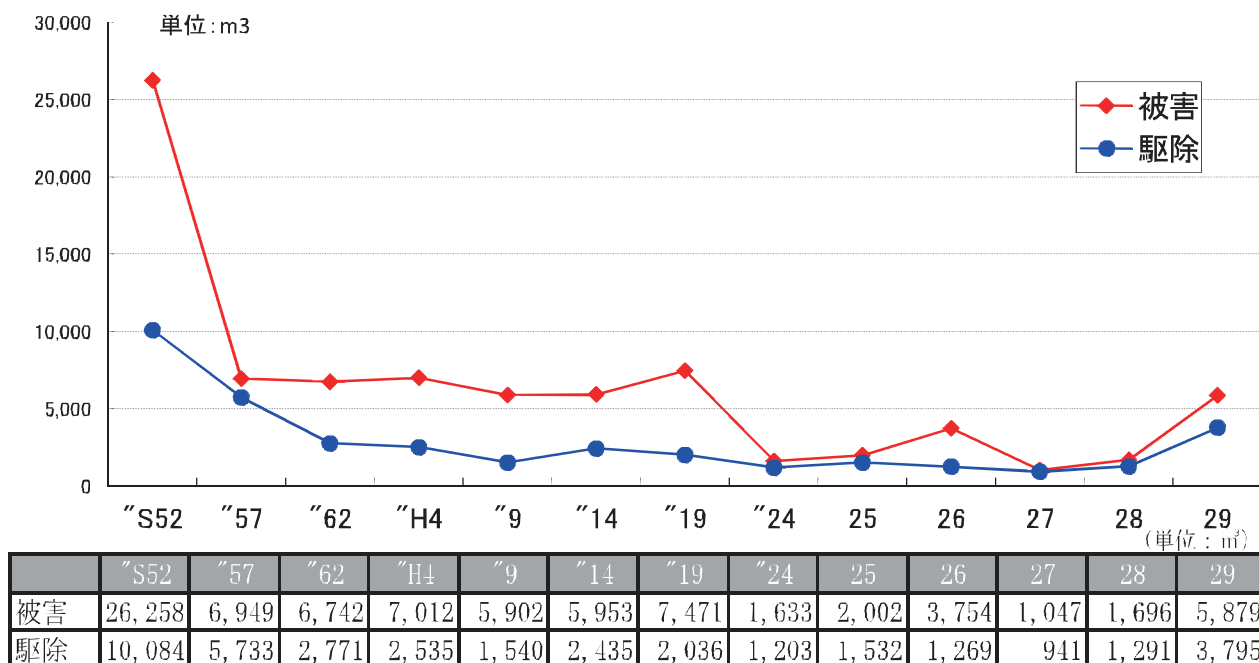
県内の森林の29%にあたる約7万haを保安林に指定しています。離島・半島が多く平地の少ない地形であることから、水資源を確保する「水源かん養林」、災害防止のための「土砂流出防備林」で、約80%を占め、魚つき・防風等が約4%となっています。



資料:「平成29年度 長崎県の森林・林業統計」(平成30年3月31日現在)

■ 松くい虫の被害と駆除

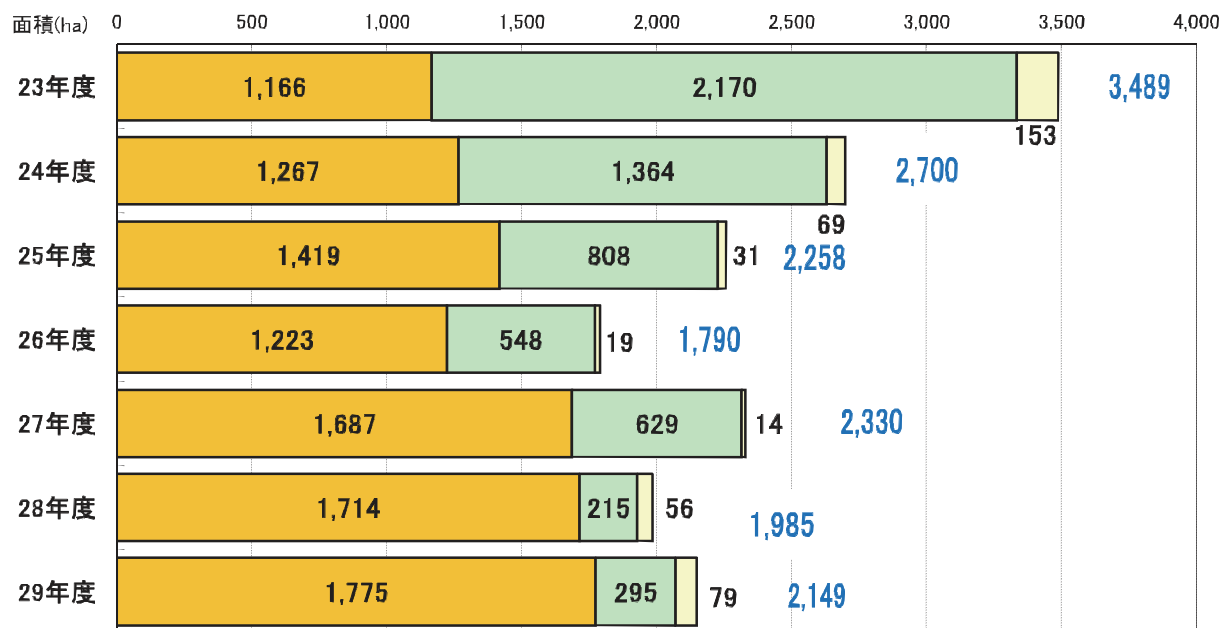
本県は離島・半島が多く、防風・防潮効果の高い松林を中心として防除事業を実施しています。



資料:「松くい虫対策に関する定期報告」(林政課調べ)

■ 間伐実績の推移

県内の人工林の多くが利用期を迎えている中、間伐材を活用しながら森林整備を進める搬出間伐の事業量が増加しています。また、森林保全や次回、搬出間伐を行うための伐捨間伐も推進し、未整備森林の解消を図っています。



※ 森林整備室調べによる。

■ 補助(搬出間伐) ■ 補助(伐捨間伐) ■ その他治山事業等

■ 平成24年度と平成29年度の素材生産流通状況比較

※ 長崎県林政課調べ

平成24年度

県計	75,420m ³	100%
(間伐材)	66,623m ³	88%
(主伐材)	8,797m ³	12%
A・B材	県内木材市場	6%
		4,834m ³
A・B材	県外木材市場	49%
		37,274m ³
A・B材	県内製材工場	19%
		14,133m ³
A・B材	県外製材工場	7%
		5,249m ³
B材	県外合板工場	1%
		657m ³
輸出材	B材	韓国
		9%
		7,098m ³
輸出材	C材	中国
		0%
		245m ³
オガ粉・バイオマス材等	C,D材	県内外
		8%
		5,930m ³

平成29年度

県計	136,144m ³	100%
(間伐材)	115,380m ³	85%
(主伐材)	20,764m ³	15%
対24年度		181%
A・B材	県内木材市場	2%
		2,854m ³
対24年度		59%
A・B材	県外木材市場	33%
		44,461m ³
対24年度		119%
A・B材	県内製材工場	20%
		26,856m ³
対24年度		190%
A・B材	県外製材工場	1%
		1,943m ³
対24年度		37%
B材	県外合板工場	4%
		5,379m ³
対24年度		819%
輸出材	B材	韓国
		5%
		6,939m ³
対24年度		98%
輸出材	C材	中国
		6%
		8,113m ³
対24年度		3,311%
オガ粉・バイオマス材等	C,D材	県内外
		29%
		39,599m ³
対24年度		668%

※ A・B・C・D材とは

丸太を品質(主に曲がりなどの形状)や用途によって分類する際の通称。一般的に、**A材**は曲がり少なく製材用として、**B材**はある程度の曲がりも利用でき集成材用や合板用として、**C材**は形状に関わらずチップや木質ボードに用いられる。なお、**D材**はもともと搬出されない林地残材だが、木質バイオマスエネルギーの燃料などとして利用できるものをいう。

■ 木材の海外輸出実績

ヒノキ素材を中心とした海外輸出も行われている。

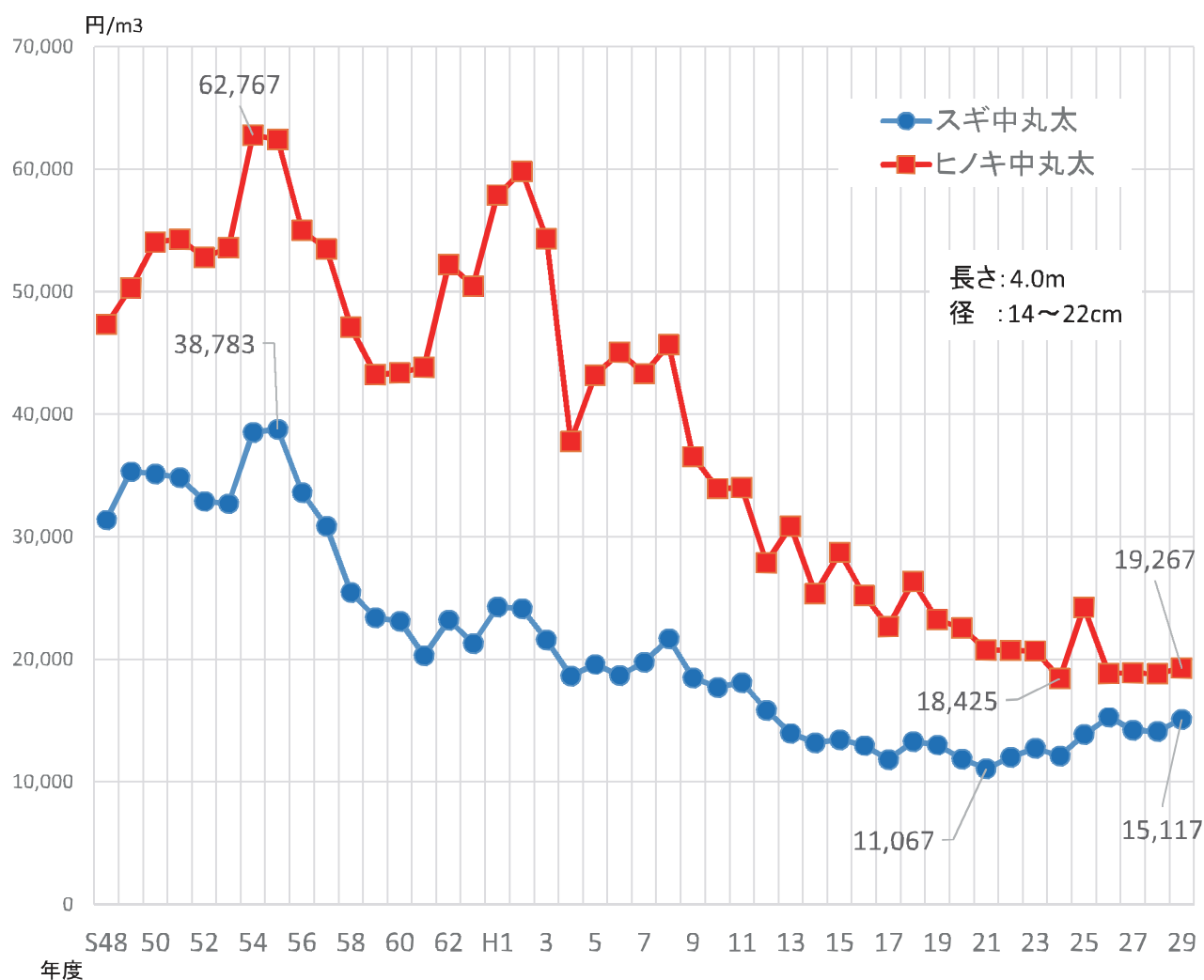
単位:m3

区分	輸出先	地区	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
原木	中国	本土			1,011	6,984	9,138	6,328	8,113
	韓国	本土	931	2,148	1,036	4,988	4,379	5,119	5,155
		対馬	2,163	4,854	7,843	8,366	3,675	1,279	1,089
		計	3,094	7,002	8,879	13,354	8,054	6,398	6,244
	ベトナム	本土						210	
	小計		3,094	7,002	9,890	20,338	17,192	12,936	14,357
製品	中国	本土	240						
		対馬	1,111	245					
		計	1,351	245					
	韓国	本土		96	536	464	461	620	695
	小計		1,351	341	536	464	461	620	695
	合計		4,445	7,343	10,426	20,802	17,653	13,556	15,052

※数値は、長崎県林業公社、長崎県森林組合連合会、長崎南部森林組合への聞き取り及び厳原税関支署確認による。

■ 木材価格の推移

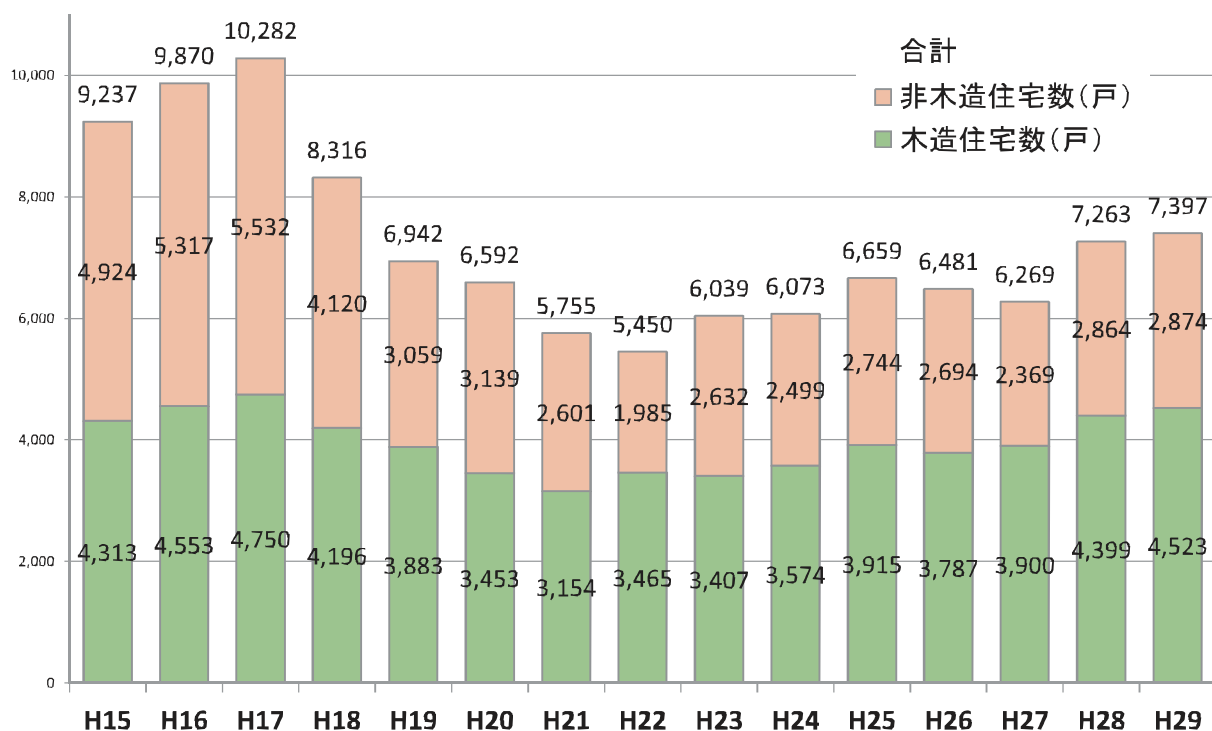
木材価格は、昭和50年代半ばをピークに長期的に下落傾向にあり、またスギ丸太とヒノキ丸太の価格差が徐々に小さくなってきています。



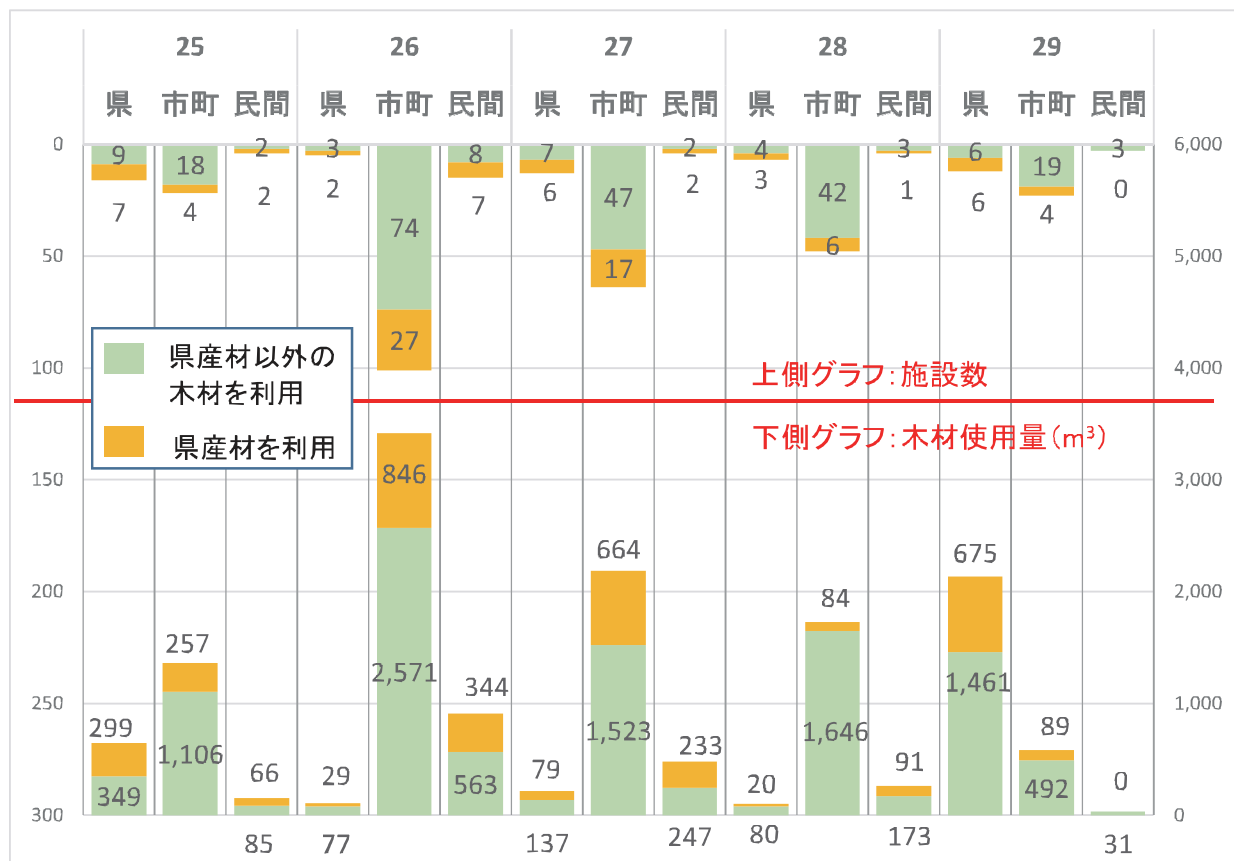
※ 熊本市場価格による(年平均価格)

■ 県内における新築住宅数の推移

新築数は減少傾向にありますが、最近では約6～7千戸の水準で推移。新築住宅のうち木造住宅の占める割合は増加傾向にあり木造住宅を選択する人が増えています。



■ 建設主体別の木造化・木質化実績【実績H25～H29】



■ 高性能林業機械の保有台数

高性能林業機械は、素材生産の現場において、生産性の向上や労働負荷の軽減のために必要です。効率的な生産システムを確立するため、高性能林業機械の導入を進めており、近年急激に伸びています。

(単位：台)

機 械 種 別	H28年度末保有内訳				年度別保有台数					
	所 有 区 分				H28末	H27末	H26末	H25末	H24末	H23末
	森林組合	会社	個人	その他						
スキ ッ ダ	2				2	1	2	2	2	2
フェラバンチャー		5			5	0	0	0	0	0
プロセッサ	20	13	2	1	36	21	15	15	14	14
ハーベスタ					0	1	1	1	1	1
フォワーダ	29	6	3		38	22	22	22	16	14
タローヤーダ	2				2	2	2	2	2	3
スイングヤーダ	13	7	3		23	15	14	14	11	10
ハイブリッド (ウインチ付プロセッサ等)	2	2			4	3	5	5	5	5
計	68	33	8	1	110	65	61	61	51	49

資料：林政課調べによる。

■ 特用林産物生産量

本県の主な特用林産物生産量の全国順位（平成28年次）は、原木乾しいたけ8位、菌床生しいたけ5位、えのきたけ4位、ツバキ油については日本一となっています。

種別 年次	乾しいたけ(t)		生しいたけ (t)		ツバキ油 (kl)	木炭 (t)	たけのこ (t)	ぶなしめじ (t)
	原木	菌床	原木	菌床				
H24	77	18	84	3,315	8.6	60	161	1,070
H25	67	50	138	3,315	11.8	44	80	930
H26	41	36	139	3,391	22.4	63	143	1,130
H27	48	34	109	3,547	19.8	87	82	1,131
H28	40	39	98	3,335	38.8	64	125	1,058
H29	32	37	109	3,295	30.6	67	43	1,109

農林水産省「特用林産物生産統計調査」による



乾しいたけ(原木)



ツバキの実とツバキ油

※ きのこの「原木(げんぼく)栽培」と「菌床(きんしょう)栽培」

きのこの主な栽培方法は、広葉樹の丸太【原木と呼ぶ。】にきのこの菌を植え付け、菌が木を腐朽させて栄養とすることで【菌が原木に広がったものをほだ木(ぎ)と呼ぶ。】、より自然に近い形できのこを育てる原木栽培と、広葉樹をチップ・オガ粉にして、水や栄養分などを混ぜて袋詰め・ビン詰めにしたものに菌を植え付けて【菌が広がったものを菌床と呼ぶ。】、より効率的かつ大規模にきのこを育てる菌床栽培があります。

■ 森林組合連合会

会員	出資金	役員数			職員数
		常勤理事	非常勤理事	監事	
10組合	48,715千円	1人	5人	2人	8名 (うち嘱託2名)

※ 平成30年度林政課調べ

■ 森林組合

組合数	組合員	出資金	組合員所有 森林面積	役員数	職員数 (専従事務)
10組合	20,850人	498,832千円	130,906ha	153人	73人

※ 平成28年度森林組合一斉調査による（平成29年度調査）

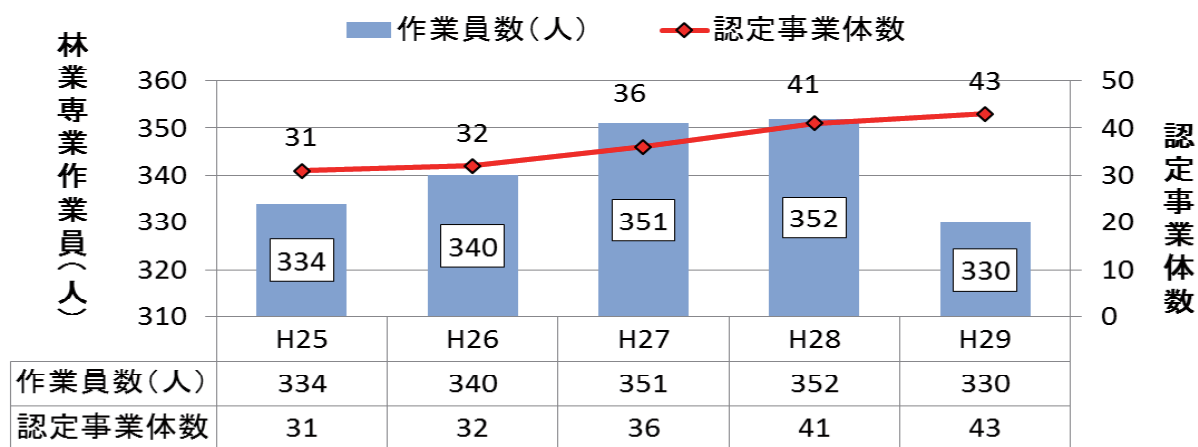
■ 生産森林組合

組合数	組合員	出資森林面積
90組合	5,570人	8,092ha

※ 平成28年度森林組合一斉調査による（平成29年度調査）

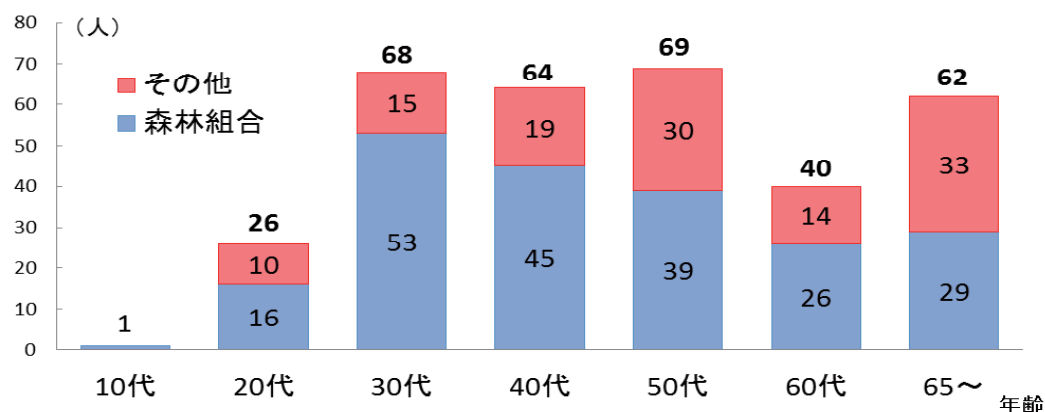
※ 調査回答があった組合の集計結果である。

■ 林業認定事業体と林業専門作業員数の推移



※ 林政課調べ

■ 林業専門作業員の年齢構成



※ 平成30年4月1日現在、林政課調べ

■ 路網計画

広域的な森林地域の基盤・骨格となる森林基幹道、これを補完する森林管理道、直接搬出間伐など森林施業を行うための林業専用道及び森林作業道の整備を推進します。

区 分		H29年度現在			H37年度計画
		民有林全域	人工林全域	森林整備対象区域	森林整備対象区域
森林面積		218,000	90,000	60,000	60,000
公道	延長	3,846	1,588	1,059	1,059
	路網密度	17.6	17.6	17.7	17.7
林道	延長	1,365	567	455	541
	路網密度	6.3	6.3	7.6	9.0
作業道	延長	3,190	2,786	2,786	4,772
	路網密度	14.6	31.0	46.4	79.5
計	延長	8,401	4,941	4,300	6,372
	路網密度	38.5	54.9	71.7	106.2

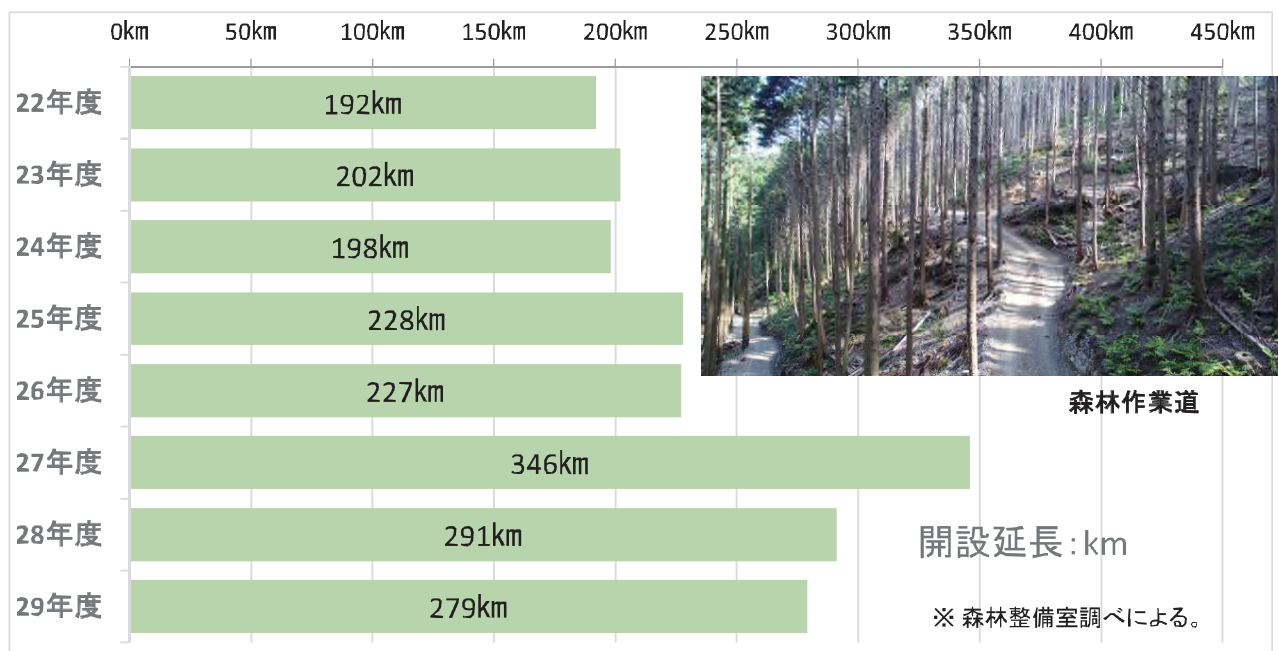


林道

◇「林道」: 不特定多数の者が利用する恒久的な施設で、森林整備や木材生産を進めるための幹線道路。
 ◇「林業専用道」: 森林所有者等特定の者が森林施業のために利用する恒久的な施設で、林道を補完し、森林作業道と組み合わせて、大型の林業用車両(セミトレーラー等)、10t積みトラックや林業用車両の通行できる必要最小限の規格・構造の道路。
 ◇「森林作業道」: 森林所有者等特定の者が森林施業や集材のために利用するもので、林業用機械(2t積み程度の小型トラックを含む)が走行する高密度で丈夫な簡易道路。

■ 作業道開設実績の推移

平成19年度から「ながさき森林環境税」を活用し森林作業道への支援を行っており、近年では森林整備を進めるため250km/年を超える森林作業道が整備されています。



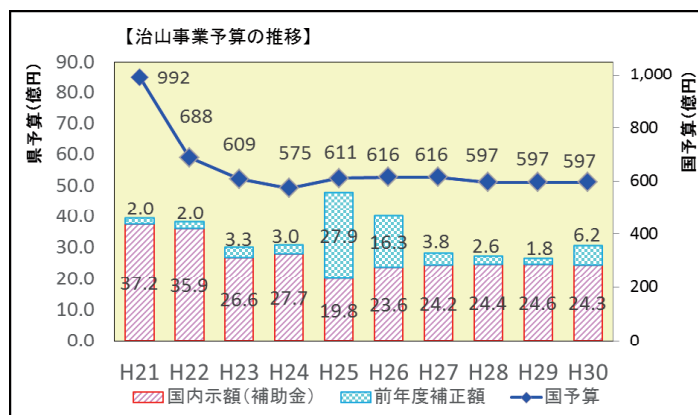
■長崎県の治山事業

山地災害から県民の生命・財産を守り、水源かん養や地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・向上を図るため、保安林及び地すべり防止区域内において、災害の復旧・予防、水源林の整備、地すべり対策を実施しています。

民有林の山地災害危険地区

危険地区 区分	(H.29年度末)		着手率 (%)
	危険地区数	既着手地区数	
山腹崩壊危険地区	1,642	559	34.0%
崩壊土砂流出危険地区	1,245	491	39.4%
地すべり危険地区	181	100	55.2%
計	3,068	1,150	37.5%

※山地災害危険地区：大雨などにより土石流や崖崩れ、地すべりの発生の恐れがある山林を基準により判定した地区



【谷止工】 長与町本川内地区



【法枠工】 対馬市美津島町久須保地区



【落石予防工(固定工)】 対馬市上対馬町小鹿地区



【地すべり防止工事】 南島原市口之津町新切地区



【地山補強土工】 北松浦郡佐々町古川地区



【防潮護岸工】 平戸市根獅子町根獅子地区

■ 林業公社

昭和33年4月に「分収林特別措置法」が制定され、拡大造林が国策として推進されることとなり、自ら管理できない森林所有者に代わり植林から伐採までの森林施業の一切を代行する分収林方式により森林造成事業を行う組織体として、昭和34年6月全国に先駆けて「(社) 対馬林業公社」が設立されました。次に、昭和36年9月に県北地区を対象とした「(社) 長崎県県北林業公社」設立され、その後事業区域を長崎県下全域（対馬を除く）に拡大し、昭和44年4月に「(社) 長崎県林業公社」と改称。平成23年1月には「(社) 長崎県林業公社」を存続団体とし「(社) 対馬林業公社」を吸収合併。また、平成24年6月に公益社団法人へ移行しました。

平成29年度に補助を受けて行われた間伐の31%を林業公社が占めるなど、森林整備を牽引する存在となっています。

◇ 経営の状況

分収林事業により、森林管理を行っています。

管理面積	経営面積	契約件数
14,083 ha	11,246 ha	2,612 件

※ 平成30年5月末

分収林:

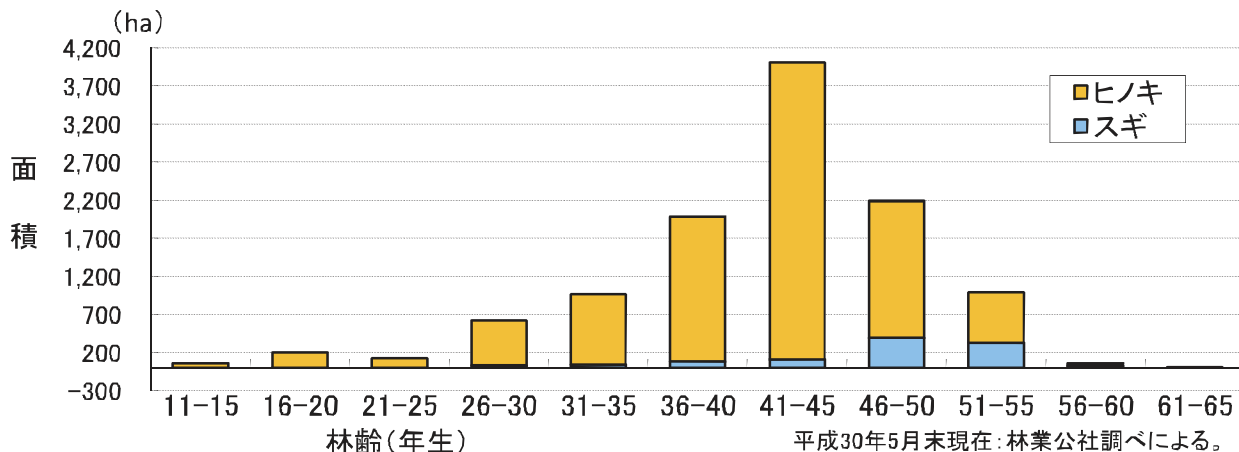
森林所有者、造林・保育を行う者等で契約を結び、造林・保育したのち伐採して、その収益を分け合う森林。

◇ 素材販売の実績

販売／年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総 販 売 量 (m3)	24,858	27,831	34,701	35,829	38,084	35,447
うちシステム販売材積 (m3)	14,703	12,852	12,222	21,492	14,864	27,225

※林政課調べによる。

◇ 林業公社森林資源表



◇ 様々な取組



森林認証 (SGEC) の取得



オフセット・クレジットの創出

◇森林認証: 適正に管理された森林から産出した木材などに認証マークを付けることによって、持続可能な森林の利用と保護を図ろうとする制度。
◇オフセット・クレジット: 排出するCO₂量を、森林整備などを通じたCO₂の吸収量によって相殺(オフセット)するという考えのもと、実際のCO₂の取引に利用できる認定されたCO₂量をいう。

※ ホームページもご参照下さい → <http://www.nagasaki-ringyou.or.jp/index.html>

■ 県営林

県営林（176団地）は、県有林（22団地）と土地所有者との分収契約による県行造林（154団地）からなり、地域の範となる模範的森林の造成と森林のもつ機能を発揮させ、森林資源の充実に資する保続的な経営を目標として、第12次経営計画（H26～H30）に沿って事業を実施しています。

（単位：h a, 千m³）

区分		総数		県有林		県行造林	
		面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積
総数		5,586	1,359	735	165	4,851	1,194
立木地	スギ	507	206	57	23	450	183
	ヒノキ	4,189	1,081	462	117	3,727	964
	マツ	27	5	3	1	24	4
	その他針葉樹	1	0	1	0	0	0
	人工広葉樹	17	1	13	1	4	0
	天然林	612	65	186	23	426	42
	計	5,353	1,359	723	165	4,630	1,194
無立木地等		233	－	13	－	220	－

注）四捨五入のため計が一致しない場合があります。

資料）長崎県林政課「県営林第12次経営計画書（H26～30）」

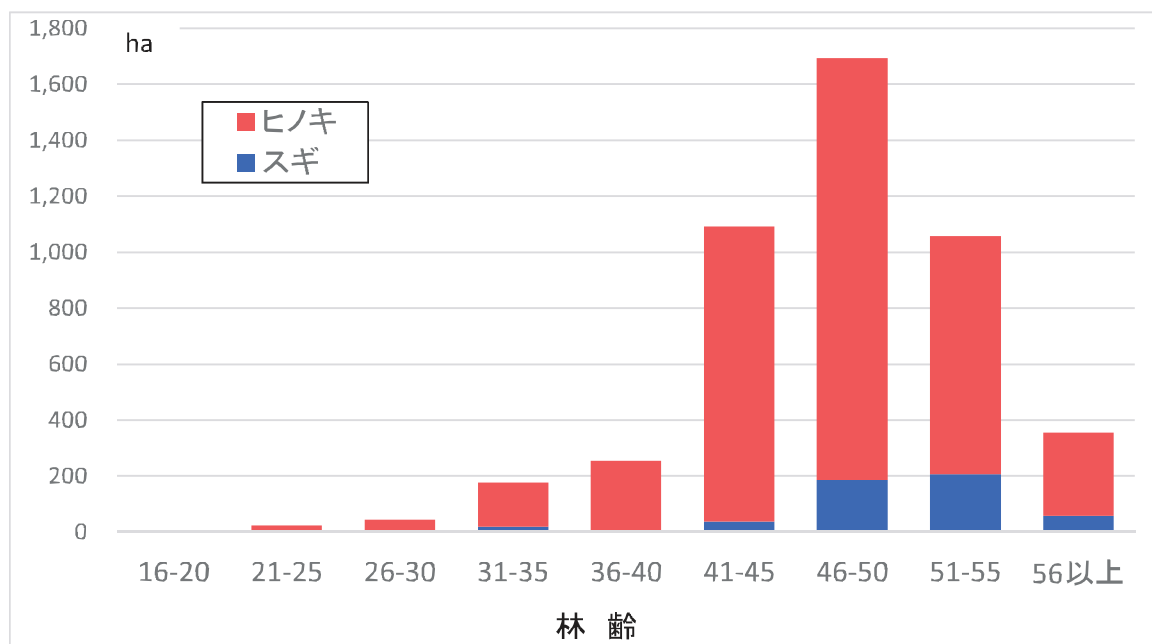
■ 素材販売の実績

単位：m³

樹種\年度	H25	H26	H27	H28	H29
スギ	2,791	2,824	3,292	5,254	1,630
ヒノキ	3,983	9,583	7,751	6,809	7,832
総販売量	6,775	12,407	11,043	12,063	9,462

注）四捨五入のため計が一致しない場合があります。

■ 県営林のスギ・ヒノキ林齢別面積



■「県民の森」の利用状況

「県民の森」は面積382haと西日本有数の規模を誇り、利用者数は14万人前後で推移していますが、豊かな自然、整備された森林や関連施設への来園者の満足度は高く、多彩なイベントを開催して森林と触れ合う機会を提供しています。

年 度	入場者数 (人)	有料施設利用者 (キャンプ場ほか) (人)	入場車両 (台)
25	141,505	21,415	45,400
26	133,388	20,338	42,897
27	142,781	22,771	45,984
28	143,796	23,246	46,885
29	142,215	20,915	46,350

※ 平成30年度 林政課調べ



森林館（展示館）



泊まる！



リフレッシュ！



遊ぶ！



体験する！



ながさき県民の森 施設案内マップ



位置図



ながさき県民の森管理事務所 TEL 0959-24-0181

検索 [ながさき県民の森](#)

■ ながさき森林環境税を活用した取り組み

1. 第2期（平成24～28年度）関係事業の実績

森林は県土の約6割を占め、豊かな水源を育み、洪水や土砂災害の防止、二酸化炭素を吸収して地球温暖化を防ぐ働きなど私たちの暮らしに欠かせない、重要な機能を有しています。

これらの森林を県民共有の財産として整備保全し、健全な姿で未来に引き継ぐために、平成19年4月からながさき森林環境税を導入し、平成29年度から第3期目となっています（5年毎に見直し）。下表は、平成28年度の繰越事業の実績を含めた第2期の最終実績です。

1. 基金積立

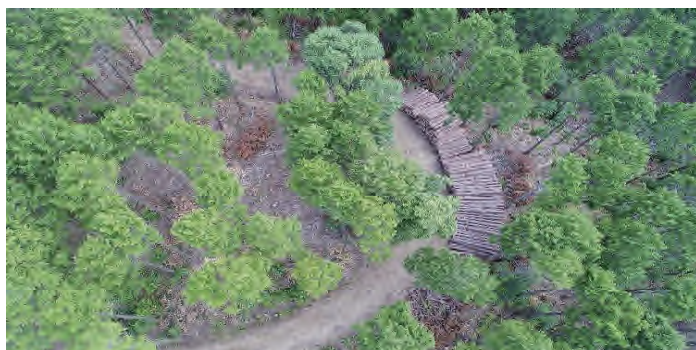
（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
積立額	411,331	373,675	379,766	380,449	381,145	1,926,366
うち運用益	477	474	419	655	261	2,286
取崩額	440,154	369,681	295,139	332,680	502,643	1,940,297
基金残高	243,685	247,679	332,306	380,075	258,578	258,578

2. 事業実績

事業名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
未整備森林 緊急整備	面 積 (ha)	685	419	364	316	603	2,387
	事業費 (千円)	133,227	211,116	122,436	101,561	200,183	768,522
	うち税額 (千円)	76,475	130,535	69,315	101,561	74,311	452,197
環境保全林 緊急整備	面 積 (ha)	556	280	61	63	58	1,018
	事業費 (千円)	180,519	95,091	20,672	22,798	24,164	343,244
	うち税額 (千円)	180,519	95,091	13,618	22,798	23,394	335,420
林内路網 緊急整備	延 長 (m)	149,029	109,116	162,976	108,927	437,090	967,138
	事業費 (千円)	243,148	147,568	286,508	217,314	753,602	1,648,140
	うち税額 (千円)	124,414	79,423	156,291	119,356	299,102	778,586
しまの 間伐促進	材 積 (m³)	4,557	5,774	6,474	7,814	12,785	37,404
	事業費 (千円)	9,199	11,700	13,740	16,944	25,570	77,153
ふるさとの 森林づくり	実施件数 件	12	15	14	26	21	88
	事業費 (千円)	25,619	40,940	49,484	79,511	86,829	282,382
	うち税額 (千円)	21,957	31,703	19,728	49,289	49,690	172,368
県民参加の 森林づくり	実施件数 件	20	12	4	6	8	50
	事業費 (千円)	12,804	6,719	2,833	3,732	4,401	30,489
その他経費		14,786	14,510	19,613	19,001	26,174	94,084
合計	事業費 (千円)	619,302	527,644	515,286	460,860	1,120,922	3,244,014
	うち税額 (千円)	440,154	369,681	295,139	332,680	502,643	1,940,297

注1) 四捨五入のため、計が一致しない場合がある。



作業道を開設し森林整備を進める
【林内路網緊急整備】



森林学習支援
【ながさき県民参加の森林づくり(制度型)】

2. 第3期（平成29～33年度）のながさき森林環境税を活用した事業

事業名	内 容	①事業主体 ②補助率等
① 未整備森林緊急整備	森林経営計画区域内で荒廃した人工林での伐捨間伐を支援	①森林経営計画樹立者 ②対象経費の10/10以内
② 環境保全林緊急整備	・里山林整備 ・荒廃した人工林（森林経営計画区域外）での伐捨間伐等	①事前調査：市町、集落 ○発 注：県 ②対象経費の10/10以内
③ 森林整備作業システム構築事業	森林経営計画区域内で集团的、効率的な間伐等の森林整備を実施するために必要な作業道の開設と高性能林業機械のリースを支援	①森林組合等 ②作業道：対象経費の10/10以内 リース：定額補助
④ しまの間伐促進	離島地域での間伐を促進するため、離島から内地に計画的に輸送される間伐材に対して、海上輸送費の一部を助成（五島・奄岐地区）	①森林組合等 ②2千円/㎡等
⑤ ふるさとの森林づくり	市町における「ながさき森林環境税」の趣旨に即した地域の独自性と創意工夫による多様な取組を支援し、地域の森林づくりや県産材の利用等を促進	①市町 ②別に定める率
⑥ ながさ木・なごみの街づくり	公共性の高い民間施設の木質化、木製品導入にかかる経費の支援	①民間事業者 ②対象経費の1/2以内
⑦ 県民参加の森林づくり	県民参加による森林の整備活動や森林学習等の活動を支援	①学校、森林ボランティア団体等 ②対象経費の10/10以内

3. 平成29年度の実績

基金積立

積立額	（円）	648,711,843
うち運用益	（円）	134,790
取崩額	（円）	297,416,425
基金残高	（円）	351,295,418



長崎県マスコットキャラクター
がんばくん(左)、らんばちゃん(右)

事業実績

事業名		H29年度(合計)	H29年度内	H29年度(繰越)
1. 未整備森林緊急整備	面積 (ha)	207	207	
	税補助金額 (円)	42,375,826	42,375,826	
2. 環境保全林緊急整備	面積 (ha)	22	22	
	税補助金額 (円)	14,395,320	14,395,320	
	うち国費 (円)	0	0	
	うち税額 (円)	14,395,320	14,395,320	
3. 森林整備作業システム (作業道)	延長 (m)	182,461	161,739	20,722
	税補助金額 (円)	165,308,174	139,963,076	25,345,098
	実施件数 件	9	9	
	税補助金額 (円)	14,256,600	14,256,600	
4. しまの間伐促進	材積 (m³)	1,105	1,105	
	税補助金額 (円)	2,210,000	2,210,000	
5. ふるさとの森林づくり	実施件数 件	20	20	
	税補助金額 (円)	17,021,000	17,021,000	
	うち国費 (円)	0		
	うちその他 (市町負担金) (円)	0		
	うち税額 (円)	17,021,000	17,021,000	
6. ながさ木・なごみの街づくり	実施件数 件	4	4	
	税補助金額 (円)	4,430,000	4,430,000	
7. ながさき県民参加の森林づくり(制度型)	実施件数 件	7	7	
	税補助金額 (円)	2,892,000	2,892,000	
8. その他経費	(円)	34,527,505	34,527,505	
合計	税補助金額 (円)	297,416,425	272,071,327	25,345,098

※ H29年度(繰越)は見込

※ 予算上の実績であり、H28年度(繰越)を含まない。

■ 森林・林業関係グループ等

林業研究グループは森林資源を活用した地域おこしや体験学習に取り組んでいます。森林ボランティア団体は、環境保全の気運の高まりもあって増加しており、森林整備などの活動が展開されています。

地域	普及職員数	林業普及指導協力員数	林業研究グループ		緑の少年団		森林ボランティア団体	
			グループ数	グループ員数	団数	団員数	団数	団員数
県 央	3※	9	4	94	14	147	21	444
島 原	1	4	1	7	10	63	7	169
県 北	3	3	1	5	2	89	6	132
五 島	2	4	1	8	5	96	—	—
対 馬	2	6	2	49	3	11	2	79
壱 岐	—	2	1	28	4	197	1	20
計	11	28	10	191	38	603	37	844

平成30年4月現在 林政課調べ

※) 林政課配置の林業革新支援専門員1名を含む。



林研グループによるハランの生産状況



森林ボランティアによる植樹活動

■ 長崎県森林ボランティア支援センター

長崎県森林ボランティア支援センターは、県民参加の森林づくりをさらに進めるため、森林ボランティア団体等の連携強化を図るとともに、新たに森林ボランティア活動に取り組もうとする団体や企業等の相談窓口まで一体的に行うことを目的に県が設置しました。

森林ボランティアの支援

- ◇ フィールドの提供： 活動の場となるフィールドを提供
- ◇ 機材の貸し出し： 活動に必要なチェーンソー、鋸、鉋などの機材の貸し出し
- ◇ 森林ボランティア保険： 活動に対して保険加入のお手伝い
- ◇ 森林ボランティア技術研修会の実施
安全・安心に活動できるよう、チェーンソー・下刈り機使用方法や救急法などの研修会を実施
- ◇ 森林ボランティア意見交換会の実施

企業の森づくりの支援

活動内容などの希望をもとに、活動実施までのさまざまな準備をサポート

- Step 1： 相談受付
- Step 2： 候補地の検討
- Step 3： フィールド提供者との打合せ
- Step 4： 活動計画の策定
- Step 5： 森づくり活動協定の締結
- Step 6： 森づくり活動の実施

☆Option：

企業等による環境への貢献度を、整備した森林の二酸化炭素吸収量により「見える化」

【長崎県森林ボランティア支援センター】

〒850-0862 長崎市出島町1-43

ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)202

TEL: 095-895-8655

FAX: 095-895-8656

受付時間／9:00～17:45（平日のみ）

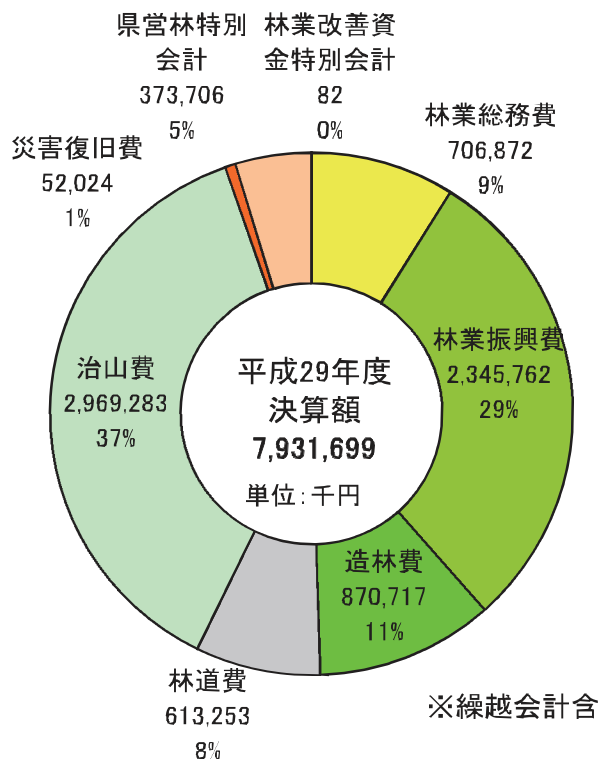
■ホームページ

<http://nagasaki-shinrin.com>

■メール

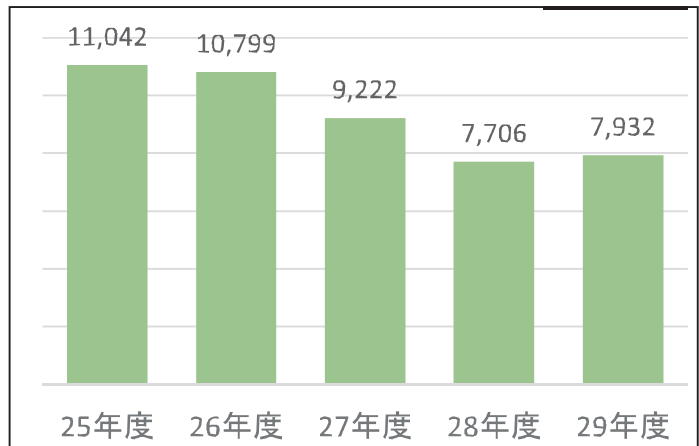
info@nagasaki-shinrin.com

■ 林政課・森林整備室決算



総決算額の推移

(単位: 千円)

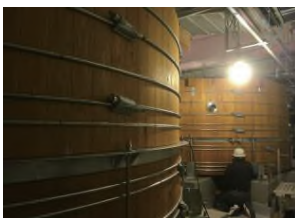


■ 新長崎県庁舎

長崎駅に隣接した新しい長崎県庁舎が平成29年12月に完成し、平成30年1月から新庁舎での業務を開始しました。総事業費約433億円、8階建て行政棟と警察棟（県警本部）、5階建て議会棟、3階建て駐車場棟の計4棟で構成されており、震度7に耐える免震構造を導入するなど、防災や治安、情報発信などの各機能が拡充されました。また、長崎港を眺める展望室など県民が自由に利用できるスペースが新たに加わったほか、木材が利用できる箇所の主要な部位には県産木材を活用しています。

県産材使用箇所(行政棟・議会棟)

主な使用箇所	利用量(m3)
外装用ルーバー等	155.4
内部天井ルーバー	45.4
内装の一部・造作家具	44.3
木製受水槽	22.0
計	267.1



■ 森林の公益的機能の評価額（年間）

森林は、木材の生産のみならず、水源のかん養、土砂流出の防止、二酸化炭素吸収など、様々な公益的機能を有しています。これらの機能は、普段の私たちの生活でははっきり認識できない面もあり、その価値を実感することはなかなか難しいものですが、皆さんにわかりやすく示すことを目的として、森林の公益的機能の価値の評価を実施しています。

機能	評価方法	評価額	
		全国	長崎県 (民有林)
二酸化炭素吸収	森林による二酸化炭素吸収量を火力発電所における二酸化炭素回収コストにより評価(代替法)	12,391 億円	115 億円
表面侵食防止	森林により抑止されている侵食土砂量を、えん堤の建設費により評価(代替法)	282,565 億円	1,993 億円
表層崩壊防止	森林による崩壊軽減面積から、山腹工の費用により評価(代替法)	84,421 億円	696 億円
洪水緩和	森林が洪水流量を軽減する効果について、100年確率雨量の流量調節量を治水ダムの減価償却費及び年間維持費で評価(代替法)	64,686 億円	813 億円
水資源貯留	森林土壌による流域貯留量について、治水ダムの減価償却費及び年間維持費で評価(代替法)	87,407 億円	809 億円
水質浄化	森林による水質浄化機能を、雨水利用施設の減価償却費、年間維持費及び水道料金で評価(代替法)	146,361 億円	1,323 億円
化石燃料代替	木造住宅の建築による化石燃料代替効果を火力発電所における二酸化炭素回収コストにより評価(代替法)	2,261 億円	21 億円
保健・レクリエーション (うち保養)	森林の保養効果を森林風景鑑賞旅行費用で評価(トラベルコスト法)	22,546 億円	243 億円
合 計		702,638 億円	6,013 億円

※ 長崎県(民有林218千ha)の評価は、全国評価(日本学術会議試算)と同じ平成11年度のデータを使用。



県の花木：ツバキ(昭和41年11月25日指定)



県の林木：ヒノキ(昭和41年11月25日指定)

林務行政機構事務所所在地

事 務 所	所 在 地	電 話 番 号	
		代 表	直 通 (F A X)
農林部 林 政 課 森 林 整 備 室	〒850-8570 長崎市尾上町3-1	095-824-1111 内線 2983・2984 2988・2990 2986・2992	ダイヤルイン 095-895-2981 095-895-2983 095-895-2984 095-895-2988 095-895-2990 095-895-2986 095-895-2992 (095-895-2596)
県 央 振 興 局 農 林 部 林 業 課 森 林 土 木 課	〒854-0071 諫早市永昌東町25-8	0957-22-0010 内線 720～727 731～733	0957-22-0200 0957-22-0201 (0957-22-0209)
島原振興局農林水産部 林 務 課	〒855-8501 島原市城内1-1205	0957-63-0111 内線 351～356	0957-63-5073 (0957-63-2962)
県 北 振 興 局 農 林 部 林 業 課 森 林 土 木 課	〒857-8502 佐世保市木場田町3-25	0956-23-4211 内線 296・297 298・299	0956-22-1776 0956-23-2710 (0956-23-7835)
五島振興局農林水産部 林 務 課 (新 上 五 島 町 駐 在)	〒853-8502 五島市福江町7-1 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1554-3	0959-72-2121 内線 281～283	0959-72-2094 (0959-72-6471) 0959-52-4650 (0959-52-4670)
壱岐振興局農林水産部 農 林 整 備 課 林 務 班	〒811-5215 壱岐市石田町石田西触1290		0920-48-5211 (0920-44-6931)
対馬振興局農林水産部 森 林 土 木 課 林 業 課	〒817-8510 対馬市厳原町国分1441 対馬市役所3階	0920-52-1311 内線 270～272・280 204・290	0920-52-0318 0920-52-5474 (0920-52-1035)
農林技術開発センター 森 林 研 究 部 門	〒854-0063 諫早市貝津町3118	0957-26-3330 内線 4291～4293	0957-26-4291 0957-26-4292 0957-26-4293 (0957-26-9197)

注) 平成30年4月1日現在